

経済財政政策部局の動き：経済の動き 地域課題分析レポート

—製造業から見た地域経済の動向—

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（地域担当）付
平石 玲

はじめに

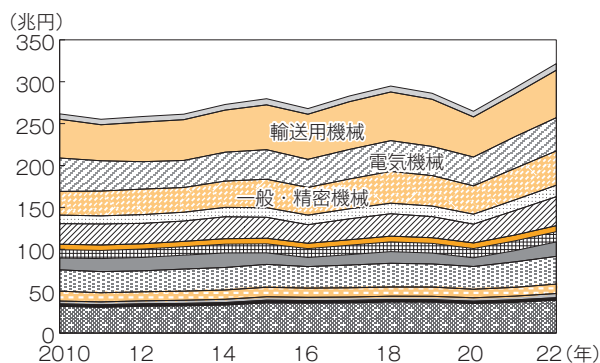
2025年8月に公表した「製造業から見た地域経済の動向」では、日本の産業構造の変遷について、特に地域の製造業に焦点を当てて分析している。本稿では、その主なポイントについて紹介したい。

日本の産業構造

1994年には、GDPにおける製造業の生産額シェアは23.6%と、全体の4分の1弱であった。年々その割合は徐々に低下し、直近の2023年時点では20.7%と5分の1程度となっているが、他の業種と比較しても最大のシェアである。

製造品出荷額をみると、2020年のコロナ禍の落ち込みを経て、増加傾向が続いている。うち、輸送用機械、一般・精密機械、電気機械の3業種のシェアが高い（図表1）。

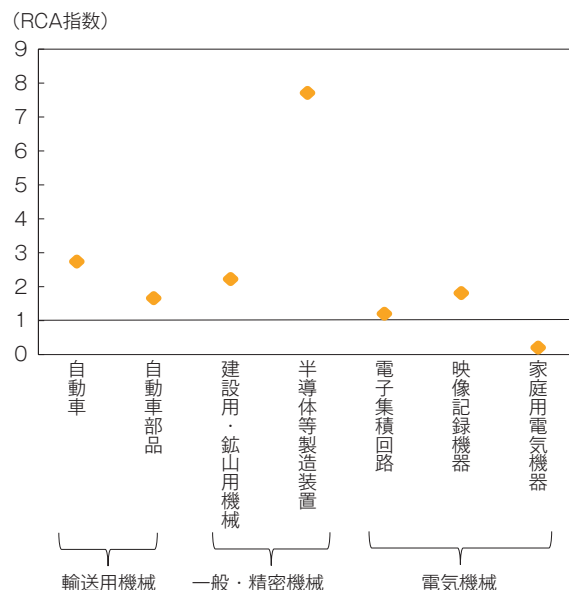
図表1 製造品出荷額推移



続いて、顕示比較優位指数（RCA指数）により先ほどの3業種の輸出競争力をみると、輸送用機械（自動車及び自動車の部分品）や一般・精密機械（建設用・鉱山用機械、半導体製造装置）の競争力は高いが、電気機械（電子集積回路、映像記録機器、家庭用

電気機器）は劣後しているのがわかる（図表2）。

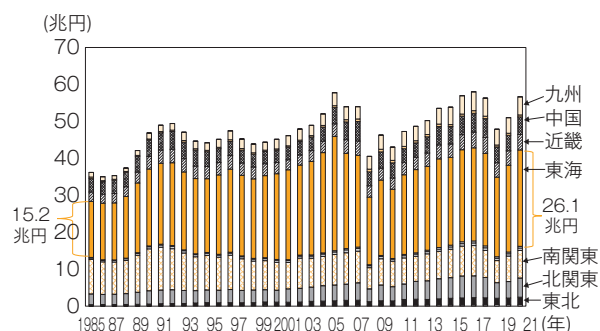
図表2 業種別の輸送競争力（2024年比較優位指数）



輸送用機械と電気機械

次に、製造業の中でも出荷の観点から代表的な業種・地域を取り上げ、分析した結果をみていく。まず、日本の基幹産業といえる輸送用機械の製造品出荷額を長期的にみていくと、地域別シェアとしては、東海が最も高い状態が長期的に続いており、ここ四半世紀は4割を常に上回っていることがわかる。一方、南関東は、東海に次ぐ2位であり続けているものの、そのシェアは1985年時点では4分の1だったが、2000年代にかけてシェアが減じ、2022年には13%ほどとなっている。代わってシェアを伸ばしたのは、東北と九州であり、近年では北関東も伸びを高めている（図表3）。

図表3 地域別 輸送用機械製品出荷額



輸送用機械出荷の地域間差の背景を確認するため、各都道府県の労働生産性の比較優位をみると、2010年までは九州のいくつかの県が上位に入っているほか、いずれの年も東北、北関東、中国の県が上位の多くを占めている。特に群馬県は全て、愛知県は2010年を除いて上位に入っており、これらの県を中心に東海と北関東の優位性が高いことがわかる（図表4）。

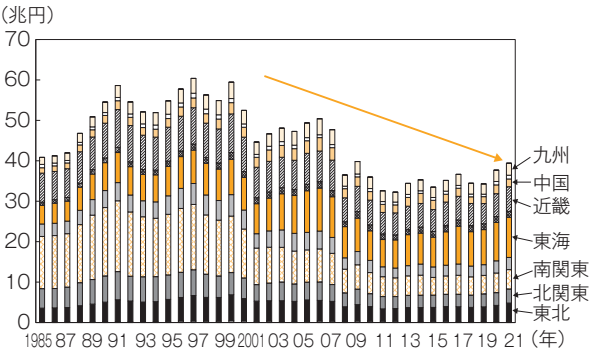
図表4 輸送用機械業の比較優位
(労働生産性、上位10都道府県)

	2000	2005	2010	2015	2018
1位	北海道	福岡	福岡	群馬	茨城
2位	滋賀	香川	長崎	愛知	香川
3位	福岡	滋賀	愛媛	愛媛	群馬
4位	熊本	愛知	佐賀	山口	愛知
5位	香川	長崎	青森	静岡	佐賀
6位	愛知	山口	山口	青森	青森
7位	京都	栃木	奈良	広島	静岡
8位	三重	奈良	静岡	東京	広島
9位	群馬	三重	群馬	滋賀	福島
10位	神奈川	群馬	栃木	三重	東京

(備考) 1. RIETI「R-JIP2021」により作成。
2. 各都道府県ごとに、輸送用機械の生産性と輸送用機械を除く全産業の生産性の対数差分を比較優位と定義し、高い順に並べた。

一方で、2000年前後から競争力を低下させてきた電気機械出荷額は、2022時点で39.7兆円とピーク時の1997年（60.4兆円）に比べると3分の2程度になっている（図表5）。電気機械の製造出荷額が減少した背景としては、東アジア各国の家電製品の競争力が増す中で、国際的な比較優位が薄れ、出荷額シェアの高かった大阪などの地域において、産業競争力の低下とともにその出荷を減らしていった可能性が考えられる。

図表5 地域別 電気機械製品出荷額



(備考) 総務省・経済産業省「経済構造調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。

産業にうまく移行していくことが重要である。ここでは競争力が低下してきた電気機械器具製造業において、大阪府の事例を紹介する。

大阪府守口市では、2001年に大手家電メーカーの工場が撤退した当該撤退跡地に、2006年に地下鉄・モノレールの駅直結の大型ショッピングモールが誕生した。そうしたこともあり、守口市の小売業は2002年から2007年にかけて、従業員数、売上高数ともに大阪府内でのシェアが上昇した。次に、2000年代に「大阪湾パネルベイ」と称され製造業が活況を呈した大阪湾ベイエリアでは、2010年前後の超円高や新興国の生産増による国際的な価格下落に伴い工場撤退が相次いだ。そこで、大阪府、大阪市、堺市が中心となり、2019年に「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン」が取りまとめられ、2025年7月開催の大阪・関西万博をはじめ2030年開業を目指す特定複合観光施設等を見据え、すでに建設・計画されている関連インフラを活かし、製造業だけでなく観光や農水産業、物流など、多様な主体が一体となった大阪全体のまちづくりを目指している。

おわりに

日本の製造業はこの30年間、国内のシェアを低下させながらも、地域の生産面、雇用面で大きな役割を果たしてきた。一方で、地域経済はグローバルサプライチェーンの再構築といった構造変化に直面している。経済環境や産業の構造変化に対応していくためには、これまで各地で培ってきた産業技術や人的資源の集積を変化にうまく対応させつつ、将来にわたって持続可能な地域経済の発展を目指していくことが必要であるとまとめられる。

地域課題分析レポート—製造業から見た地域経済の動向—では、今回紹介した内容に加え、地域の産業別構造、地域の輸出構造、業種別にみた地域の特徴において、より細かく業種ごとの地域別分析が行われているので、内閣府HPより本文にも目を通していただくと幸いである。

平石 玲（ひらいし れい）

製造業から非製造業への転換

相対的に製造業が縮小する地域であっても、第3次